様式第１号（立地促進事業に係る事業確認実施要領 第３条第１項関係）

立地促進事業確認申請書

令和　年　月　日

兵庫県知事　齋藤　元彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

担当者名

部 署 名

電話番号

 　　　 　　　　　 電子メール

産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例施行規則第10条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　企業等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容（主要生産品目、研究内容等） | ※日本標準産業分類（大分類）：（中分類）：（小分類）： |
| 資本金 | 円 |
| 直近年度の売上高 | （令和　　年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |
| 直近年度末の従業員数 | （令和　　年度末時点）　　　　　　　　　　　　　　　　　　 人 |
| 企業規模区分※1 |  |

※１「企業規模区分」欄には、下記３区分のうちいずれかを記載すること。

　　　①大企業　②中小企業　③みなし大企業

＜参考＞

　「中小企業」：中小企業支援法第２条第１項に規定する中小企業者

　「みなし大企業」：中小企業のうち、下記のいずれかに該当する法人

・発行済株式の総数又は出資金額の２分の１以上を同一の大企業者（同項に規定する中小　　企業者以外の法人をいう。以下同じ。）が所有している法人

・発行済株式の総数又は出資金額の３分の２以上を大企業者が所有している法人

・役員（会社法第329条第１項に規定する役員をいう。以下同じ。）の総数の２分の１以上が大企業者の役員又は従業員である法人

２　立地促進事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 事業所所在地 |  |
| 事業内容（主要生産品目、研究内容等） | ※日本標準産業分類（大分類）：（中分類）：（小分類）： |
| 補助金交付申請時の新規従業員（見込） | 人（うち正規　　　　人、非正規　　　　人） （うち県内居住　　　人（うち正規　　　　人、非正規　　　　人）） |
| 事業区分※2 |  |
| 進出形態※3 |  |
| 土地取得有無 | ※下記のうち、該当する項目以外を二重取消線で削除してください。ア）取得する（権原取得日：令和　　年　　月　　日）イ）賃借する（権原取得日：令和　　年　　月　　日）ウ）既存敷地内で事業を実施エ）権原を有しない土地で事業を実施（賃借した建物に入居するなど） |
| 建物取得有無 | ※下記のうち、該当する項目以外を二重取消線で削除してください。ア）新築する（建築工事請負契約締結予定日：令和　　年　　月　　日）イ）建て替える（建築工事請負契約締結予定日：令和　　年　　月　　日）ウ）賃借する（権原取得日：令和　　年　　月　　日）エ）既存建物を取得する（居抜）（権原取得予定日：令和　　年　　月　　日） |
| 工事着手予定日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 操業開始予定日 | 令和　　年　　月　　日 |

※２「事業区分」欄には、下記５区分のうちいずれかを記載すること。

　　なお、①から④のいずれかの事業で申請を行う場合は、各事業に応じた様式（別添様式第１－２号から第１－５号のいずれか）を併せて提出すること。

　　　①重点立地促進事業　②本社機能立地事業　③試験研究施設立地事業

　　　④サプライチェーン対策事業　⑤その他の立地促進事業

※３「進出形態」欄には、下記５区分のうちいずれかを記載すること。

　　　①工場　②本社機能　③試験研究施設　④事務所　⑤その他（括弧書きで内容を記載）

様式第１－２号（立地促進事業に係る事業確認実施要領 第３条第１項関係）

重点立地促進事業確認申請書

重点立地促進事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 該当分野※1 |  |
| 事業概要※2 |  |

※１「該当分野」欄には、下記５区分のうちいずれかを記載すること。

　　　①新エネルギー、環境　②航空産業　③ロボット産業　④健康医療産業　⑤半導体産業

※２「事業概要」欄には、新たに県内に立地する事業所で実施しようとする事業内容の詳細について記載すること。なお、記載にあたっては、その先端性や成長性、社会的意義等について可能な限り記載すること。

様式第１－３号（立地促進事業に係る事業確認実施要領 第３条第１項関係）

本社機能立地事業確認申請書

本社機能立地事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 該当部門※1 |  |
| 事業概要 |  |
| 立地区分※2 |  |
| 旧事業所所在地※3 |  |
| 旧所在地従業員数 | 移転等前：　　　人（うち本社機能に従事する者：　　　人）移転等後：　　　人（うち本社機能に従事する者：　　　人） |
| 新所在地従業員数 | 　　　人（うち本社機能に従事する者：　　　人）（うち新規従業員数：　　　人（うち本社機能に従事する者：　　　人） |

※１「該当部門」欄には、下記６区分のうちいずれかを記載すること。また、当該部門に該当することが分かるように「事業概要」欄を記載すること。

　　　①調査・企画部門　②情報処理部門　③研究開発部門　④国際事業部門

　⑤情報サービス事業部門（ソフトウェア開発を含む）　⑥その他管理業務部門

※２「立地区分」欄には、下記３区分のうちいずれかを記載すること。

　　　①移転　②新設　③増設

※３　移転の場合のみ記載すること（新設又は増設の場合は「－」（全角ハイフン）を記載）。

様式第１－４号（立地促進事業に係る事業確認実施要領 第３条第１項関係）

試験研究施設立地事業確認申請書

１　試験研究施設立地事業に係る投資額比率

|  |  |
| --- | --- |
| 研究室・研究機器に係る投資額 | 円（Ａ） |
| （内　訳） |  |
| その他に係る投資額 | 円（Ｂ） |
| （内　訳） |  |
| 比率（Ａ/Ａ＋Ｂ） | ％ |

※共用部分に係る投資額については、研究室面積とその他の用に供する箇所の面積で按分して算出すること。

※「比率」欄は小数点第１位まで記載すること（以下、同）。

２　試験研究施設立地事業に係る面積比率

|  |  |
| --- | --- |
| 研究室の面積 | ㎡（Ｃ） |
| 対象施設の総面積 | ㎡（Ｄ） |
| 比率（Ｃ/Ｄ） | ％ |

３　試験研究施設立地事業に係る従業員比率

|  |  |
| --- | --- |
| 試験研究に従事する者 | 人（Ｅ） |
| 対象施設の総従業員数 | 人（Ｆ） |
| 比率（Ｅ/Ｆ） | ％ |

様式第１－５号（立地促進事業に係る事業確認実施要領 第３条第１項関係）

サプライチェーン対策事業確認申請書

サプライチェーン対策事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 該当区分※1 |  |
| 事業概要※2 |  |

※１「該当区分」欄には、下記２区分のうちいずれかを記載すること。

　　　①国外に有する生産施設において製造する製品又はこれに類する製品を、県内に生産施設を新設し、又は増設して製造する事業

　　　②国内の生産施設の稼働に必要な製品で国外からの輸入に依存している製品を、県内に生産施設を新設し、又は増設して製造する事業

※２「事業概要」欄には、新たに県内に立地する事業所で実施しようとする事業内容の詳細について記載すること。なお、記載にあたっては、「国際的な武力紛争、大規模な災害、感染症のまん延その他の経済社会情勢の著しい変化に対処するために行う」ものであることが分かるように記載すること。

様式第２号（立地促進事業に係る事業確認実施要領 第３条第１項関係）

誓　約　書

この度確認申請を行う事業に関し、下記のことについて誓約します。

また、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

１　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業ではないこと。

２　国、地方公共団体又はこれらの全額出資に係る法人が行う事業ではないこと。

３　宗教活動や政治活動を目的とした団体が行う事業ではないこと。

４　暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第２条第１号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者が行う事業ではないこと。

５　知事が、上記４を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業等における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

６　産業立地促進補助金交付要綱第15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

７　地方自治法第221条第２項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

令和　年　月　日

兵　庫　県　知　事

齋　藤　　　元　彦　様

　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

担当者名

部 署 名

電話番号

 　　　 　　　　　 電子メール

様式第４号（立地促進事業に係る事業確認実施要領 第７条第２項関係）

対象施設地位継承届

令和　年　月　日

兵庫県知事　齋藤　元彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

担当者名

部 署 名

電話番号

 　　　 　　　　　 電子メール

令和　年　月　日付け地産第　　　　号により立地促進事業確認結果通知のあった立地促進事業について、立地促進事業に係る事業確認実施要領第７条第２項の規定により、対象施設の継承について、下記のとおり届け出ます。

記

１　継承の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 譲渡者名 |  |
| 譲渡者所在地 |  |
| 譲渡団体代表者名 |  |
| 継承年月日 |  |
| 継承理由 |  |

２　添付書類

・地位継承を証する書類（営業譲渡契約書、売買契約書等）

参考様式第１号（立地促進事業に係る事業確認実施要領 第３条第４項関係）

事業開始期限の延長申請書

令和　年　月　日

兵庫県知事　齋藤　元彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

担当者名

部 署 名

電話番号

 　　　 　　　　　 電子メール

令和　年　月　日付け地産第　　　　号により確認結果通知のあった立地促進事業について、所定の期限までに事業開始出来ないため、期限の延長を申請します。

記

１　土地又は建物に係る権原取得日：令和　年　月　日

２　所定の事業開始期限：令和　年　月　日

３　延長後の事業開始期限：令和　年　月　日

４　延長せざるを得ない理由

※期限が設定されている行為が「工事着手」の場合は、本様式中の「事業開始」を「工事着手」に書き換えて提出して下さい。